



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 フォスター電機株式会社
コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 株式・法務部長 (氏名) 杉原 茂

TEL 042-546-2305

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	73,851	11.1	6,015	△22.2	5,971	△22.8	3,504	△25.5
22年3月期第3四半期	66,443	3.3	7,728	117.8	7,733	160.5	4,701	161.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	150.23	—
22年3月期第3四半期	217.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	63,231	33,348	50.0	1,354.21
22年3月期	51,532	33,456	62.2	1,373.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,592百万円 22年3月期 32,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	30.00	46.00
23年3月期	—	28.00	—		
23年3月期 (予想)				28.00	56.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	13.1	9,500	4.5	9,400	2.7	6,000	4.6	257.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 23,506,015株 | 22年3月期 | 23,506,015株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 176,982株 | 22年3月期 | 176,737株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 23,329,193株 | 22年3月期3Q | 21,604,442株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。なお、連結業績予想に関する定性的情報は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	連結財務諸表等	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）における世界経済は、総じて緩やかながらも回復基調にて推移しました。先進国では、第3四半期に入りパソコンや薄型テレビ、自動車向け電子部品等は調整局面が続いております。新興国においては引き続き拡大傾向が続きましたが、一部の地域ではインフレ加速や資産価格の高騰などにより景気の過熱感も生じてまいりました。

当社グループの属する電子機器および電子部品市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの機器が部品需要を牽引する一方で、依然続く円高に加え、材料費の高騰や労働賃金の上昇などから製造コストの低減が重要な課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは顧客からの受注確保と生産性の向上や資材費削減などの原価改善活動に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、薄型テレビ用スピーカおよびヘッドホン・ヘッドセットの需要が拡大したことにより、73,851百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面につきましては、急増する需要に対応するために、先行して生産人員を確保するなどにより当初想定した以上に製造経費が上昇するとともに、製造拠点増強のための設備投資ならびにレアアースメタルを中心とする原材料価格の高騰により、連結営業利益は、6,015百万円（前年同期比22.2%減）、連結経常利益は5,971百万円（前年同期比22.8%減）、連結四半期純利益は3,504百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用スピーカ、スピーカシステムは低価格および市場の縮小の影響を受けましたが、アンブレ内蔵アクティブスピーカ機器は堅調に推移しました。薄型テレビ用スピーカ、スピーカシステムは価格低下に歯止めがかからない状況にありますが、数量は大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は20,766百万円となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産および販売台数は地域により差はありましたが、車載用スピーカ、スピーカシステム等の生産は概ね増加に向かいました。

その結果、当事業の売上高は19,655百万円となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は32,522百万円となりました。

[その他]

「フォステクス」ブランドの製品などの売上高は906百万円となりました。

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間から従来の「電子機器・電子部品部門」「その他部門」に替えて「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は主に売掛金およびたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ11,698百万円増加して63,231百万円となりました。負債は主に買掛金および短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ11,806百万円増加して29,882百万円となりました。純資産は、利益剰余金は増加したものの為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ108百万円減少して33,348百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比12.2ポイント減少して50.0%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより8,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,458百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、たな卸資産の増加等により1,220百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により5,822百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により5,353百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われませんが、当社グループにおきましては、積極的な受注・販売活動を展開すると同時に、生産性向上や資材費削減などの原価改善活動に取り組んでまいります。

通期業績予想につきましては、平成22年11月2日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しておりますが、これに係る債務計上すべき該当事項はありません。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979	9,998
受取手形及び売掛金	18,643	14,347
製品	10,016	5,033
原材料	4,684	3,413
仕掛品	896	580
貯蔵品	285	110
短期貸付金	60	137
未収入金	838	879
未収還付法人税等	—	491
繰延税金資産	542	554
その他	1,526	1,131
貸倒引当金	△900	△1,026
流動資産合計	45,575	35,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,962	3,163
機械装置及び運搬具（純額）	5,398	4,787
工具、器具及び備品（純額）	1,340	1,381
土地	1,016	1,088
建設仮勘定	1,675	424
有形固定資産合計	12,393	10,845
無形固定資産		
のれん	314	375
ソフトウェア	549	644
借地権	537	381
その他	48	48
無形固定資産合計	1,450	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,271	2,232
長期貸付金	128	133
長期前払費用	847	606
繰延税金資産	300	326
その他	274	317
貸倒引当金	△9	△28
投資その他の資産合計	3,812	3,588
固定資産合計	17,655	15,882
資産合計	63,231	51,532

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,578	5,877
短期借入金	12,410	5,527
1年内返済予定の長期借入金	35	43
未払金	2,330	1,733
未払法人税等	972	456
繰延税金負債	1,482	951
未払費用	846	740
賞与引当金	369	550
その他	636	275
流動負債合計	28,662	16,155
固定負債		
長期借入金	286	1,165
繰延税金負債	467	329
退職給付引当金	282	263
役員退職慰労引当金	55	58
その他	128	103
固定負債合計	1,220	1,920
負債合計	29,882	18,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	29,618	27,466
自己株式	△133	△132
株主資本合計	39,628	37,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	155
為替換算調整勘定	△8,132	△5,592
評価・換算差額等合計	△8,035	△5,436
少数株主持分	1,756	1,416
純資産合計	33,348	33,456
負債純資産合計	63,231	51,532

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	66,443	73,851
売上原価	51,257	59,104
売上総利益	15,186	14,746
販売費及び一般管理費	7,458	8,731
営業利益	7,728	6,015
営業外収益		
受取利息	29	43
受取配当金	30	36
雑収入	248	205
営業外収益合計	308	284
営業外費用		
支払利息	152	90
持分法による投資損失	4	—
為替差損	100	185
雑損失	45	52
営業外費用合計	302	328
経常利益	7,733	5,971
特別利益		
有形固定資産売却益	115	—
貸倒引当金戻入額	124	129
国庫補助金	41	20
特別利益合計	282	150
特別損失		
有形固定資産売却損	31	—
有形固定資産除却損	217	66
投資有価証券評価損	316	41
子会社清算損	107	—
特別退職金	12	—
貸倒引当金繰入額	614	—
特別損失合計	1,301	107
税金等調整前四半期純利益	6,715	6,013
法人税、住民税及び事業税	972	1,326
法人税等調整額	844	578
法人税等合計	1,817	1,904
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,109
少数株主利益	196	604
四半期純利益	4,701	3,504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,715	6,013
減価償却費	1,909	1,849
のれん償却額	71	70
前払年金費用の増減額 (△は増加)	110	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	552	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	△171
有形固定資産除却損	217	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△83	—
子会社清算損益 (△は益)	107	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	316	41
受取利息及び受取配当金	△59	△79
支払利息	152	90
為替差損益 (△は益)	20	△571
持分法による投資損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,692	△6,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,753	△7,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,968	5,904
未収入金の増減額 (△は増加)	△469	△52
未払金の増減額 (△は減少)	154	772
その他	△314	△271
小計	5,021	△945
利息及び配当金の受取額	59	79
利息の支払額	△149	△90
法人税等の支払額	△1,927	△754
法人税等の還付額	—	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△200
投資有価証券の売却による収入	225	—
有形固定資産の取得による支出	△1,517	△4,618
有形固定資産の売却による収入	149	23
無形固定資産の取得による支出	△97	△322
定期預金の増減額 (△は増加)	△35	△461
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1	56
長期貸付けによる支出	△19	△16
長期貸付金の回収による収入	38	13
長期前払費用の取得による支出	—	△324
その他	△82	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△5,822

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,942	7,635
長期借入金の返済による支出	△46	△1,041
長期借入れによる収入	249	191
配当金の支払額	△604	△1,353
少数株主への配当金の支払額	—	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529	5,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,809	△1,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,989	9,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,799	8,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用し、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

・報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,766	19,655	32,522	906	73,851	-	73,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,766	19,655	32,522	906	73,851	-	73,851
セグメント利益	1,888	1,291	2,770	135	6,085	△70	6,015

(注) 1 セグメントの調整額△70百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
音響部品・製品事業	オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等
自動車用部品・製品事業	車載用スピーカ及びスピーカシステム等
情報、通信機器用部品・製品事業	携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等
その他事業	「フォステクス」ブランドの製品、物流サービス等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。